

2024 年度事業方針

エネルギー資源と食料品の世界的な高騰を契機に、30年にわたって日本経済の足かせとなってきたデフレからの脱却の兆しがようやく見えてきた。春闘に向けて連合は5%の賃上げを掲げ、経団連も熱量と意気込みは前年度に負けないと前向きの姿勢を示しており、労使ともに賃上げへの意識は一致している。バブル崩壊後から続く長期経済停滞を賃上げと物価上昇の好循環によって終わらせることができるか、本年度は正念場の年となるだろう。

デフレ脱却の確度が高まりつつある中、競輪界に目を向けると、コロナ禍を起因とした在宅需要の高まりを背景とするインターネット投票の成長により車券売上は増加基調が続いている。一方で、インターネットによる車券販売が普及したことで競輪場の来場者は減少傾向にあり、来場者の増加を図るためのイメージアップが求められている。本場でしか味わえないレースの迫力と臨場感を広くアピールするとともに、お客様のニーズを満たす魅力的な商品ラインナップを提供するために関係団体と連携し、購買行動や社会の変化を分析していくことで一層の活性化を推進して売上向上を目指す。

競輪が将来にわたり持続的に成長・発展していくためには、意思決定と行動の速さが重要である。本会は、固定概念や過去の慣例にとらわれることなく柔軟な思考で、強い決断力と臨機応変な対応力を持って物事に対応していく。以上のような現状認識のもと、着実な事業の推進を基本に様々な課題に取り組む。

選手の出場については、月最低2本以上のあっせんを確保することを命題とし、出場条件の確保に努める。欠場問題については、特に期末や年末年始に欠場者が集中し競輪開催に大きな影響を与えていることから、更なる欠場防止を図る。競技における公正安全の確保については、適正走行の維持励行、関連法規の順守について指導徹底を図るとともに、開催現場での審判判定の統一に向け関係団体に適正な対応を求める。競技活動については、7月からパリオリンピックが開催されるが、競輪選手が檜舞台で活躍することは世間の注目を集め新規顧客の獲得にも繋がってくることから、日本自転車競技連盟の選手強化事業に対して出来る限りの協力を行っていく。組織機構改革検討委員会においては、事業の円滑な運営を図るために本年度も本会組織の整備及び改革に関して具体案の策定とその推進を行う。これら諸事業の推進状況については、諸会議・研修会の場や情報配信により迅速かつ的確に会員に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、組織の運営には会員との意思の疎通を図り、より一層の結束を持って事業執行にあたる所存である。